

海 外 レ ポ ー ト

香 港

～ 新型インフルエンザが与えた観光産業への影響～

鹿児島県香港事務所 川村 和彦



私が香港に赴任して約1ヶ月目の5月1日、^{ワンチャイ}湾仔にある事務所から徒歩で約5分のところにあるメトロ・パーク・ホテルが新型インフルエンザのために封鎖された。4月30日にメキシコ・シティから上海経由で香港に着いた25歳のメキシコ人がこのホテルを利用していたためである。4月後半からじわじわと世界に広がりはじめたこのインフルエンザが、どのような感染力を持ち、どこまで被害が広がるかわからない中での出来事、アジア初の感染ということもあり世界中のメディアがこの模様を放送し、香港政府も、即日対応レベルを最高段階である「緊急対応レベル」に引き上げる対応をとった。

各建物の入り口には消毒液、また、エレベーターのボタンにはフィルムが貼られ、毎日交換されるといった対応もはじまり、職場でも、職員全員に大量のマスクが支給されるなど、香港は一時重苦しい雰囲気に包まれた。

折しも、2008年9月15日、リーマン・ブラザーズが経営破綻して以降、金融危機が実体経済の悪化を招き、グローバルな需要急減に伴う輸出の減少が広がりを見せたやさきの出来事であり、「ヒトとモノ」が移動することによって大きな恩恵を得ている香港にとっては、大きな打撃となった。

そこで本稿では、新型インフルエンザが「観光産業」に与えた影響についてまとめてみた。



【メトロ・パーク・ホテル湾仔】

香港への影響

まず、航空業界への影響について見てみると、香港空港管理局は、新型インフルエンザの感染拡大が景気後退による航空旅客の落ち込みに追い打ちをかけている、との認識を示した。香港国際空港の2009年4月の旅客数は延べ420万人で、前年同月比4.1%の増加となったが、これは、今年のイースターが4月だったために海外へ出かける旅行者が同40%増と大きく伸びたことによるもので、海外からの利用者は同9%減少し、また貨物取扱量は約2割減少したと発表した。

また、香港観光発展局は、5月に香港を訪れた海外からの旅行者は、200万人(前年同月比13.4%減)にとどまり、新型インフルエンザの影響で大きく落ち込んだとしている。

香港に拠点を置くキャセイパシフィック航空の5月の乗客数は195万人(前年同月比7.5%減)で、4月のプラス成長からマイナスに転落した。また、シンガポール航空の5月の実績は121万人(同23.7%減)で、大幅に乗客数を減らしている。搭乗率は66.9%で17カ月連続の前年同月比割れとなり、特に日本を含む東アジア域内の搭乗率が62.1%と最も低くなっている。

次に、日本の航空会社2社(日本航空・全日本空輸)についてみると、日本と香港間の渡航の影響について、インフルエンザでの渡航キャンセルなど目立った影響は出ていないとしていたが、5月の乗客数(表1)によると、少なからず影響を受けたと推測できる。

特に、国内旅客が1割減、国際旅客が2割減、国際貨物は5割減と、3本柱すべてが急激に落ち込んだ日本航空は6月15日、搭乗率が減少している中国線などの国際線を10月下旬までの期間限定で減便すると決めた。6月22日、日本政策投資銀行の融資を受けるに至った経緯なども考えると、新型インフルエンザ感染拡大が同社の経営に少なからず影響を与えたことは否定できない。



【手洗いを促す政府公報】

表1 5月の航空会社乗客数

(単位:千人)

航空会社名	乗客数	前年乗客数	前年同月比(%)
キャセイパシフィック航空	1,950	2,108	7.5%
シンガポール航空	1,213	1,590	23.7%
日本航空	783	976	19.8%
全日本空輸	280	343	18.4%

キャセイパシフィック航空は、傘下のドラゴン航空の乗客数を含む。

〔出所〕各社国際線輸送実績(5月)より筆者作成

このような状況を受け、6年8月、国際航空運送協会(IATA)は、2009年度の世界の航空各社の最終赤字額が90億ドル(約8,900億円)に達するとの予測を発表した。もちろん、この最大の理由は、景気後退による貿易の低迷で貨物量が17%減少したことであり、また全体的な需要の減退でアジアや北米地域で赤字が大きかったことなども理由として挙げられている。

旅行業界への影響については、香港の観光業界団体である香港旅遊業議会のまとめによると、2009年5月から7月の香港でのツアー取扱量、チケット販売などの業務が前年同月比50~70%減少すると予測し、新型インフルエンザの状況の改善が見られなかった場合、観光業に従事する5万人のうち最大2万5,000人が失業する可能性があり、重症急性呼吸器症候群(SARS)の発生で混乱を招いた時期よりも、さらに厳しい状況に陥ると指摘している。

また、香港大手旅行会社、康泰旅行社は6月19日、新型インフルエンザの感染者の多い日本、米国、カナダへの団体ツアーの申込みが7割減少していると発表した。

表2 香港での海外旅行ツアー単価(康泰旅行社)

(単位:香港ドル)

行き先	2008	2009	伸び率(%)
北海道 5日間	8,999	7,999	11.1%
日本本州 5日間	5,699	5,299	7.0%
バンコク 5日間	1,999	1,099	45.0%
台北 4日間	2,499	1,999	20.0%
高雄 5日間	3,299	2,989	9.4%
北京 5日間	1,699	1,499	11.8%
韓国 5日間	4,199	2,689	36.0%
マレーシア 5日間	2,699	1,899	29.6%
オーストラリア 8日間	13,498	11,699	13.3%
欧州 8日間	16,998	8,498	50.0%
南アフリカ 8日間	15,799	8,399	46.8%
北米 7日間	12,799	10,299	19.5

〔出典〕「明報 旅行業界」6月20日付

〔注〕1香港ドル=12.4円

また香港観光発展局は、日本からの旅客数が、2009年1月から3月までは31万6,000人(前年同月比2.9%減)だったものが、5月はインフルエンザの影響で7万8,100人(同26.4%減)と極端に減ったことを発表した。国別では、韓国が同43.6%減、タイが同32.8%減、マレーシアが同28.9%減と大幅な下げ幅を示した。

日本の旅行業界への影響

ところで、2008年に観光庁を発足させ、これまで遅れていた「国際観光」の分野の強化を図ってきた日本にとっても、今回のインフルエンザは大きな影響を与えたといえる。

6月24日、日本政府観光局(JNTO)は、5月の訪日外国人数および出国日本人数を発表した。外国人旅行者数は、48万6,100人(前年同月比34.0%減)と大幅に落ち込み、新型インフルエンザの国内感染が影響したことで減少率は4月の19.7%よりもさらに拡大している。海外への出国者数も103万2,000人(同18.6%減)と大幅に落ち込む結果となった。

国・地域別では、日本での新型インフルエンザ感染が大きく報じられたアジア諸国からの旅行者が大幅に減少、韓国は前年同月比48.5%減、台湾は同47.9%減とほぼ半減し、これまで比較的順調だった中国も同18.8%減と数字を落としている。

苦境に立たされるビジット・ジャパン・キャンペーン

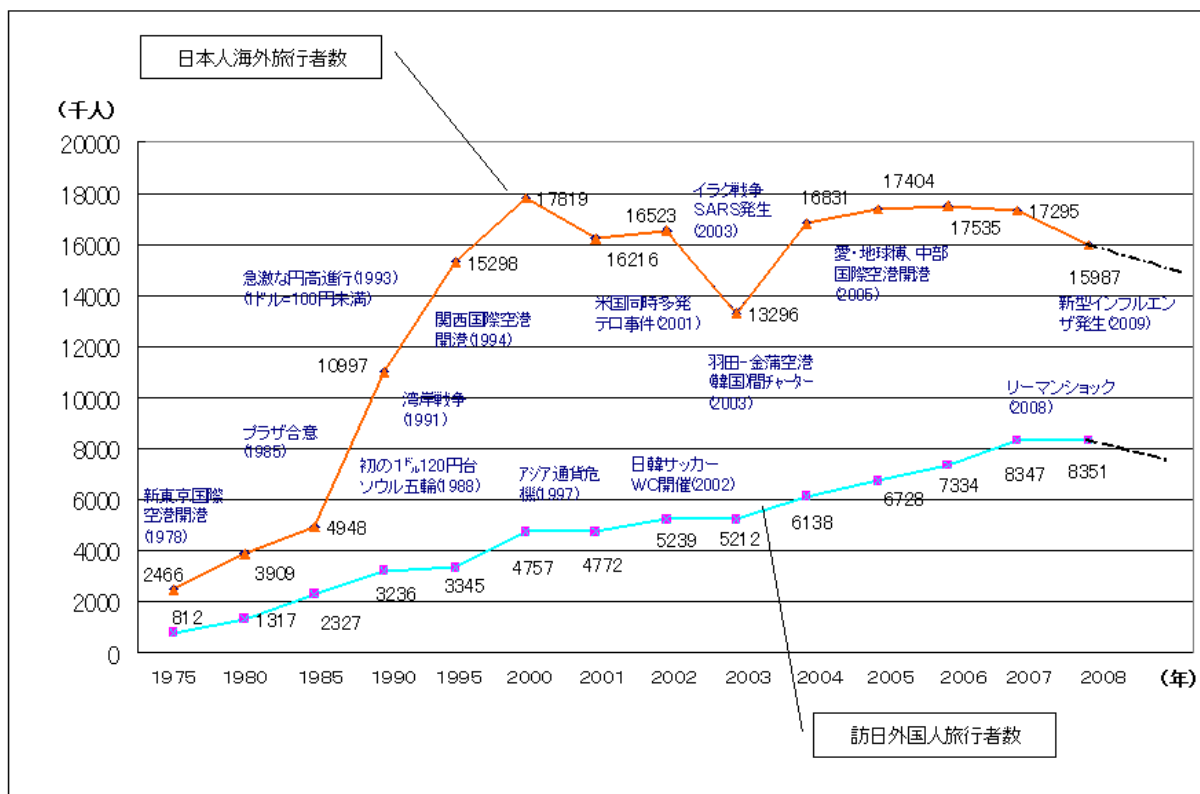
2010年までに訪日外国人観光客数を倍増させて1,000万人とする「ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)」がスタートし、2003年当時、年間521万人だった訪日観光客数は、2007年には835万人にまで上昇し順調に観光客を増加させてきた。

しかし、その「ビジット・ジャパン・キャンペーン」は現在苦しい状況にある。

当初、目標だった1,000万人は、2010年を待たず2009年にも達成されるだろうと思われてきたが、2008年9月以降の金融危機に端を発する世界同時不況から伸び率が鈍化し始め、最新の観光白書によると2008年度は835万人(前年度比0.1%増)と足踏み状態となった。

また、2008年11月以降、伸び率は2ケタの減少が続く中、新型インフルエンザの影響で、2009年(1~5月)の訪日外客数は267万人と伸び率は前年度比27%減という厳しい結果となった。(図1)

図1 訪日外国人旅行者および日本人海外旅行者数の推移



〔出典〕観光庁「訪日外国人旅行者及び日本人海外旅行者数の推移」と日本政府観光局6月24日発表資料から筆者作成

日本政府の対応

このように、世界同時不況や新型インフルエンザが影響し、観光や出張で日本を訪れる外国人が大幅に減っている現状を重視し、観光庁は2009年6月26日、観光分野に限定した独自の「安全宣言」を発表している。新型インフルエンザによる観光産業への影響を払しょくするためには、国内外に日本の安全性をアピールすることが不可欠と判断したからだ。新型インフルエンザ感染は収束してはいないが、業界団体の強い要望を受けての対応である。

そもそも今回の景気後退を転機として、日本は、輸出に依存しすぎるのではなく、成長性のある新たなサービス産業への転換を図らなくてはならない。

6月に発表された、『通商白書』においても、「観光」を含むサービス部門の強化がクローズアップされている。

目立つアジア諸国の訪日観光客の増加

近年、わが国では、アジア諸国からの外国人旅行者が大きく増えているが、2008年では、第1位が韓国(238万人)、第2位が台湾(139万人)、第3位が中国(100万人)の順となっており、上位5位までをアジア諸国が占めている(表5)。

特に香港からは円高、世界同時不況にもかかわらず前年比27.3%増の高い伸びを記録しており、単純計算で香港の総人口の約7%が昨年日本に旅行したことになる。

表3 国・地域別外国人入国者数

(単位：万人)

国名	2007	2008	伸び率(%)
韓国	260	238	8.4%
台湾	139	139	0.4%
中国	94	100	6.2%
米国	82	77	5.8%
香港	43	55	27.3%
オーストラリア	22	24	8.8%
タイ	17	19	14.6%
英国	22	21	6.9%
フランス	14	15	7.1%
カナダ	17	17	1.4%
シンガポール	15	17	10.6%
ドイツ	13	13	0.8%

〔出所〕「日本政府観光局(JNTO)」

また、中国を含む東アジアの国々の所得水準は、急速に上昇する傾向にあり、特に2009年の東アジア地域の中間層は1990年比で6.2倍の8億8,000万人に達するとみられ、日本以外のアジア地域では世帯可処分所得が年間5,001～3万5,000ドル以下の中間層が急増している。

2009年7月1日以降、個人旅行が解禁となる中国の所得水準は急速に増加しており、日本を訪れる可能性のある国際観光需要は、今後飛躍的に伸びる可能性を秘めている。

今後、この国際観光需要が、不足する国内需要の減退を補うのではないかと期待が集まっているのである。

ピンチをチャンスに変えて飛躍する国際観光に期待

2009年6月11日から14日まで香港では、国際旅遊展（ITE2009）が香港コンベンションエキシビジョンセンターで開催され、会場には45カ国から約600のブースが出展した。当初、新型インフルエンザによる影響を懸念して、米国、メキシコ、英国、ドイツ、フィンランドが出展を取りやめる事態となったが影響は限定的であり、むしろ全体の来場者数は2008年を上回った。

特に日本ブースは、会場の正面入り口に近い場所に設置されたこともあり、他国を上回る盛況ぶりだった。

日本政府観光局（JNTO）の田口所長によると「観光客は、確かに減っているが、円高や金融危機、インフルエンザの影響で、『今は行くべき雰囲気じゃない』というムードになっているだけ。日本への関心は非常に高く、周辺環境が落ち着きを取り戻せば、すぐに回復する」と日本の観光資源のファンダメンタルズの強固さに自信を見せた。

秋以降の「インフルエンザ第2波」への恐れもあるが、この危機を乗り越え、日本の魅力をアピールしつつ、国際観光のさらなる拡大による経済の浮揚に期待したい。



【ITE2009 日本ブース】

表4 香港国際旅遊展来場者数の推移

年	旅行業関係者	一般	計
2007	11,655人	53,000人	64,655人
2008	12,900人	57,500人	70,400人
2009	11,240人	64,400人	75,640人

【鹿児島県香港事務所のご案内】

住 所：c/o JETRO HONG KONG, Room 4001, 40/F., Hopewell Centre,
183 Queen's Road East, Wanchai, HONG KONG

電 話：852-2877-1696 F A X：852-2918-0123

E-mail：kpg@hk.ntt.net

このコーナーでは、鹿児島県の海外駐在員や海外派遣職員の方々のご協力をいただき、毎月海外からのフレッシュなレポートを掲載しています。

レポートに関するみなさまからのご意見・ご質問・ご要望等をおまちしております！